

自民党 県会報告 第211号

9月県議会 定例会 会期 9月17日(火)～10月3日(木)

災害に強い県土づくりに向け 防災・減災対策に全力で取り組む

9月定例会は9月17日から10月3日までの17日間の日程で開会され、令和6年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など30件を可決いたしました。

自民党議員会からは代表質問1名、一般質問5名、総括質問3名が登壇し、復興・創生に要する経費のほか、避難地域の復興や本県における人口減少対策に向けた取組などについてたどしました。

一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。



令和6年度一般会計補正予算 26億5千5百万円

【主な内容】

- 水産業復興加速化総合対策事業 (1億5千万円)
- 観光関連団体連携推進事業 (7千3百万円)
- LPガス使用世帯等への支援 (6億6千5百33万円)
- 特別高圧電力を使用する中小企業等への支援 (1億3千42万円)
- 公共事業・県単公共事業・維持補修費 (6億5千2百万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 廃炉に向けた安全かつ着実な取組を求める意見書
- 防災・減災、国土強靱化の推進を求める意見書

代表質問 (令和6年9月19日)



自民党議員会を代表して、政務調査会長の鈴木智議員(いわき市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q 県産品の輸出拡大にどのように取り組んでいくのか

A 内堀知事

これまでの海外トップセールスを通して、福島の米や酒、果物などの輸出拡大に向けた確かな手ごたえを感じた。今後も県産品のおいしさや品質の高さなどの魅力をより多くの皆さんに知っていただくため、現地の方々の目線でのSNS等による発信に加え、関係の皆さんとの絆を更に深めながら、県産品の輸出拡大に取り組んでいく。

Q 再生可能エネルギーの推進にどのように取り組んでいくのか

A 企画調整部長

再エネ設備や共用送電線の整備、自家消費型設備の導入等を支援してきた結果、令和5年度の再エネ導入量が、県内電力消費量との比較で102.9%となり初めて100%に達した。

今年度は、ペロブスカイト太陽電池の先行導入を行うこととしており、引き続き再エネ先駆けの地の実現に向け取り組んでいく。

Q がん検診の受診率向上にどのように取り組んでいくのか

A 保健福祉部長

これまでの様々な啓発やキャンペーンに加え、新たに、ピンクリボン月間に合わせて乳がん・子宮頸がん啓発イベントを開催する。また、仕事や子育て等をしている方が受診しやすいよう、乳がん検診を来年1月まで休日の商業施設を会場に実施する。市町村や関係団体等と連携しながら受診率の向上に取り組んでいく。

Q 災害に強い県土づくりにどのように取り組んでいくのか

A 土木部長

河川の改修や橋りょうの長寿命化など、公共土木施設における防災力の強化に努めている。今後は、特定都市河川に指定した逢瀬川や谷田川において治水計画の策定を進めるほか、土砂災害等に対する防災・減災対策を推進するため、継続的な予算の確保を国に求め、災害に強い県土づくりに取り組んでいく。

自民党議員会の活動

各種団体要望聴取会を実施 (9月6日、9日)

令和7年度県予算編成に対する要望聴取会を行いました。自民党政務調査会の6つの部会に分かれ、2日間で計70団体の皆様から要望を拝聴し、意見交換を行いました。今回頂いた要望は、各部会で検討し、11月に行う知事申し入れに反映させてまいります。

これからも自民党議員会は、各団体皆様のご要望が実現できるよう努力してまいります。



各団体との政策懇談会を実施

自民党議員会は、支援友好団体との政策懇談会を実施しました。各団体の皆様が抱える様々な課題や要望事項を拝聴し、県政に反映するべく活発な意見交換が行われました。

自民党議員会は引き続き国や県に対してしっかりと働きかけ、皆様の要望実現と課題解決に向けて全力で取り組んでまいります。



▲福島県商工会連合会との懇談の様子



▲福島県警備業連盟と要望書の手交

